

マネジメント

- 008 トップコミットメント
- 010 サステナビリティの全体像
 - 010 サステナビリティの全体像
 - 011 社会課題とその解決に向けた世界的枠組み
 - 012 ダイキンの事業特性
 - 014 サステナビリティ重要課題の特定
 - 015 環境ビジョン2050
 - 016 戦略経営計画「FUSION25」
 - 017 ダイキンがめざす価値創造と重点SDGs
- 018 TCFDフレームワークにもとづく情報開示
- 021 推進体制／サステナビリティ重点テーマ
- 022 サステナビリティに関する目標と実績



トップコミットメント



ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼CEO
十河 政則

社会の変化をチャンスと捉えて サステナブルな成長をめざします

変化する事業環境に強みを発揮

原材料・物流費の高騰、インフレの高進や景気減速など、事業環境が想定以上に悪化するなか、変化をチャンスと捉え販売網の拡充や製品の安定供給など柔軟に手を打つことで、2022年度は売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。これは当社がこれまで培ってきた強みを最大限に発揮した成果と考えています。

空調メーカーの社会的使命を果たす

当社は世界で唯一、空調機器と冷媒の両方を製造する企業として、環境技術を活かした製品・サービスを世界中に提供しています。主力事業である空調は、社会に欠かせないインフラの一つです。暑い地域の室内環境を変革するとともに、熱中症の予防や空気質の改善を通じて人々の健康に寄与し、労働効率の向上にも貢献してきました。

半面、空調使用に伴う電力需要の増大が大きな課題です。世界の空調需要は、2050年に現在の3倍に拡大するとの予測もあります。コロナ禍で高まったニーズに応え、安全・安心で健康・快適な空気環境を提供しながら、将来に

わたって温暖化影響を限りなく低減することが当社の社会的使命です。環境・社会課題の解決を事業の成長につなげていくために、自らのなすべきことを真摯に考え、実行する企業であり続けます。

事業を通じた環境・社会課題の解決に向け 戦略経営計画を推進

2025年度を目標年とする戦略経営計画「FUSION25」において、当社は重点テーマの一つに「カーボンニュートラルへの挑戦」を掲げています。ライフサイクルを通じた温室効果ガス実質排出量を、2019年を基準としたBAU※比で2025年に30%以上、2030年に50%以上削減する目標を定めています。インバータ技術や低温暖化冷媒などを用いた環境調和製品の普及拡大を進めており、2022年度は14%削減しました。

中間年度にあたる2023年、「FUSION25」後半3か年計画を策定しました。世界で加速度を増すカーボンニュートラルへの動きを成長の絶好の機会とし、グローバルでのインバータ製品普及の加速などの従来施策に加えて、2030年をめざした自社空調事業拠点での温室効果ガス排出実質

ゼロ化を新たに打ち出すと同時に、カーボンニュートラルの実現に貢献できる事業に一層注力します。

その一つが暖房・給湯事業です。脱炭素の機運の高まりに加えて、エネルギーの価格高騰や化石燃料の調達不安などから、欧州を中心に、燃烧式からヒートポンプ式への暖房転換が推進されています。空気中の熱を利用するヒートポンプへ置き換えることで、CO₂排出量を大幅に減らせます。高まる需要に応え、当社は2024年に欧州新工場を稼働し、ヒートポンプ暖房給湯機の生産能力を2025年に従来の4倍に増強する計画です。

加えて、循環型経済への移行も重要な時代の要請です。再生材料の活用はもちろん、空調に欠かせない冷媒を回収・再生する「冷媒エコサイクル」の構築が、その実現に向けた当社の最大の貢献と考えています。事業化は容易ではありませんが、まず欧州、日本、米国で、回収・再生網の構築を進めます。

また一方で、コロナ禍を経て、人々の空気・換気ニーズ、

室内空気質への意識も高まっています。独自技術を活かして、感染症のリスクを低減する空間、アレルゲンフリーの空間など、お客様への新たな価値提供をめざします。

※ Business As Usualの略。ここでは、未対策のまま事業が成長した場合の排出量を指す。

企業の競争力の源泉は「人」

今、人材をコストではなく重要な資本と捉える「人的資本経営」が注目されています。当社は従来、企業の競争力の源泉は「人」であるという信念を持って経営基盤を築いてきました。グループ経営理念のなかにも「一人ひとりの成長の総和がグループの発展の基盤」を掲げています。

当社の持続的な成長を支えているのは、経営トップと現場の距離が近く、一体感を持った組織運営を旨とする「フラット&スピード」の経営と、「ダイバーシティマネジメント」の実践です。経営陣と現場の一体感・信頼感に裏打ちされた、世界中で9万人を超える従業員の多様な価値観が当

社の競争力の源泉であり、文化・民族・世代・生活習慣などの異なる人材を糾合し、一人ひとりの個性や強みを組織の力として活かしてきました。

2024年の創業100周年を見据え、これからも多様な人に働く喜びや挑戦の機会を提供し続ける企業であり続けるとともに、「人」の力を、社会と当社の持続的な成長発展につなげていきます。

ステークホルダーの期待に応え続ける

当社は、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持しています。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同しています。

2023年には新たに、WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)に加盟しました。セクターや地域を超えて、多くの企業とともに、気候変動をはじめとする社会課題の解決に尽力します。

政府・自治体や国際組織、NGOなどと双方向のコミュニケーションを重ね、相互に協力して社会に価値を創造し成長する企業として、さまざまなステークホルダーの期待にこれからも応え続けます。

2023年7月

ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼 CEO

十河政則

	2020年度	2022年度	2025年度目標
売上高	2.49兆円	3.98兆円	4.55兆円
温室効果ガス 実質排出量*の削減率 (2019年を基準年としたBAU比)	7%	14%	30%以上

※ 温室効果ガス排出量から排出削減貢献量を引いたものとして定義。

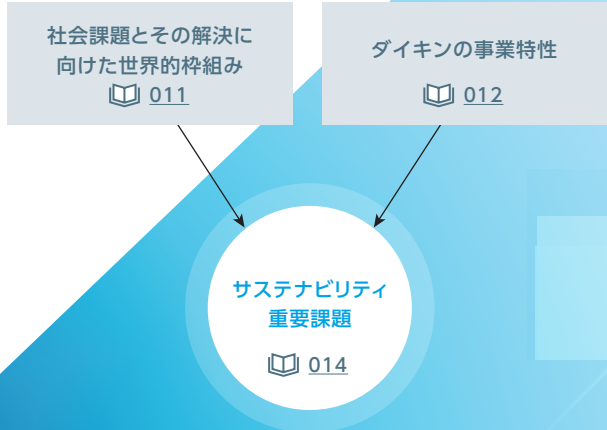
サステナビリティの全体像

サステナビリティの全体像

新たな価値を創出し、社会の持続可能な発展に貢献

ダイキンは事業を通じて社会の課題解決と持続可能な発展に貢献するために新たな価値創造に向けたマネジメントを行っています。

自社と社会への影響評価をもとに当社のサステナビリティに関する重要な課題を特定。最重要テーマの「環境」については、リスク・機会分析を踏まえて環境ビジョン2050を策定し、戦略経営計画「FUSION」で5年ごとに具体的目標と施策を立案・実行しています。



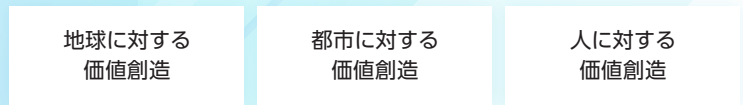
グループ経営理念
全従業員が考えと行動のよりどころとする経営の基本的な考え方



ダイキンのめざす価値創造

017

環境負荷を低減しながら、人と空間を健康で快適にする新しい価値を提供します。

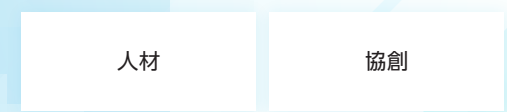


関連するSDGs



価値創造を支える基盤

017



関連するSDGs



サステナビリティの全体像

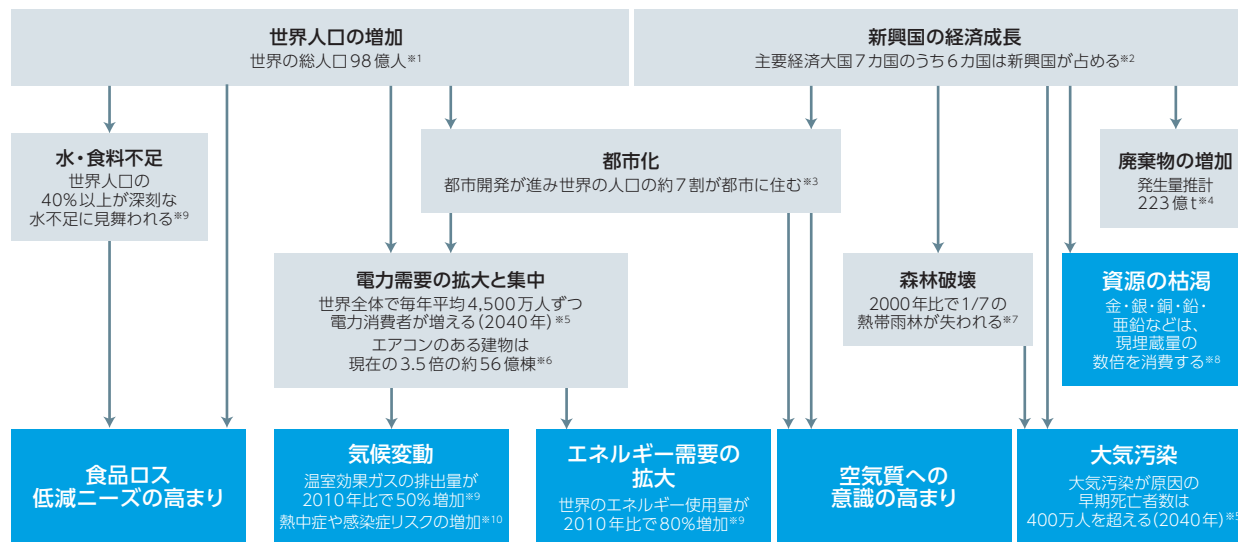
社会課題とその解決に向けた世界的枠組み

ダイキンが解決に貢献しうる社会課題

- 気候変動の深刻化
- エネルギー・電力需要の拡大と集中
- 大気汚染の深刻化

- 感染症の広がり
- 資源枯渇
- 食品ロス

ダイキンの事業を取り巻く2050年の社会予測



参考にした社会シナリオ

※1 国連[World Population Prospects : The 2017 Revision]
 ※2 PwC 調査レポート[2050年の世界]
 ※3 国連[World Urbanization Prospects : The 2018 Revision]
 ※4 (株) 廃棄物工学研究所[世界の廃棄物発生量の推計と将来予測 2011 改訂版]
 ※5 IEA[World Energy Outlook2017]
 ※6 IEA[The Future of Cooling]
 ※7 Center for Global Development[The Future of Forests : Emissions from Tropical Deforestation with and without a Carbon Price, 2016-2050]
 ※8 (独) 物質・材料研究機構[2050年までに世界的な資源制約の壁]
 ※9 OECD[環境アウトルック2050]
 ※10 WHO[Quantitative risk assessment of the effects of climate change on selected causes of death, 2030s and 2050s]

世界的枠組み

● 持続可能な開発目標(SDGs)

貧困、格差や気候変動といった世界の優先課題に対処し、持続可能な世界を実現するための2030年に向けた共通目標。

● 気候変動枠組条約 パリ協定

新興国を含むすべての主要排出国が温室効果ガス排出量を削減し、今世紀後半に産業革命前からの気温上昇を2℃未満に。

● モントリオール議定書 キガリ改正

温暖化への影響を低減するため、代替冷媒HFCの温暖化影響をCO₂換算し、生産および消費量の段階的削減を義務化。

● 国連グローバル・コンパクト

世界の普遍的価値「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に賛同する企業が、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み。

サステナビリティの全体像

ダイキンの事業特性

事業特性

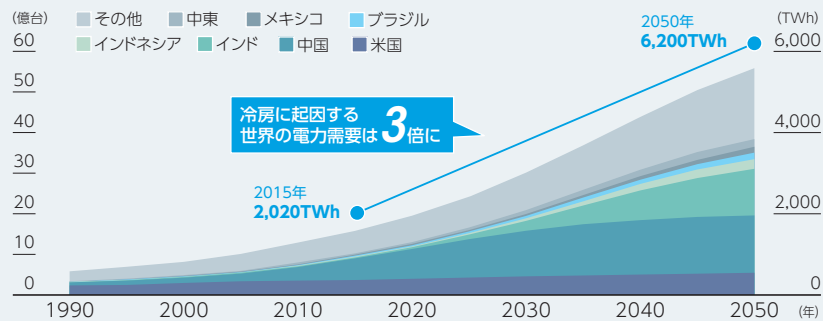
- 主力製品である空調の普及は気候変動への適応策の一つであり、今後ますます必要とされる ①
- コロナ禍で高まった空気浄化ニーズ ② に応えられる技術を持つ
- 空調使用による電力消費量が全世界の電力消費量の1割程度を占める※1
- 空調のバリューチェーンにおいて、使用段階が最も多くCO₂を排出する ③

※1 World Energy Outlook2022より当社推計。

① 冷房の将来を予測したIEA「The Future of Cooling」

国際エネルギー機関(IEA)が2018年5月に「The Future of Cooling」を発表しました。世界的な電力需要の伸びを左右する重要な要素の一つとして、エアコンの使用に着目したものです。同レポートによると、冷房の需要は2050年までに急増し、冷房に起因する世界の電力需要は3倍になると予測されています。

世界の空調機の市場ストック台数と電力需要※2



※2 IEA「The Future of Cooling」より当社作成。

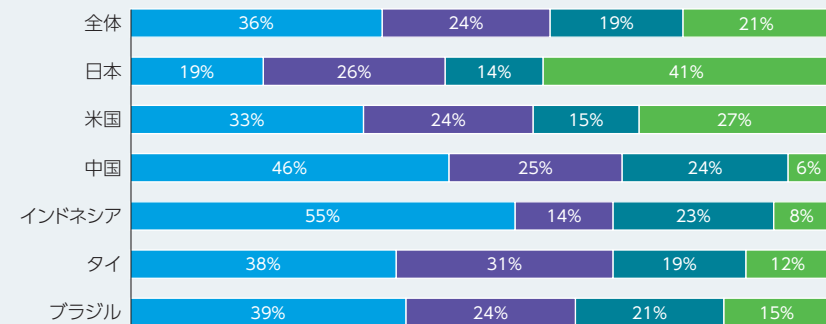
② 家庭内の空気質に対する意識調査結果

冷房需要に加えて、コロナ禍を受け室内の空気質への関心が世界的に高まっています。

家庭内の空気質に対する意識調査結果※3

家庭内の空気質について、コロナ禍以前に比べ

- より意識するようになった
- より意識し、懸念を感じている
- より意識し、改善しようとしている
- 意識に変化はなく、懸念もない



※3 「Sunstar Global Healthy Thinking Report 2021」より当社作成。

3 バリューチェーンにおける影響・事業環境

バリューチェーンを見渡して、事業が社会に与える影響を評価しました。

バリューチェーン



事業による影響とダイキンへの期待

サプライチェーンで
●品質管理・労働慣行・環境対応等の調達リスクへの対応

研究・開発拠点で
●エアコン需要拡大と社会の脱炭素化の両立への貢献
●大気汚染、感染症など社会課題解決への貢献

生産拠点で
●製造品質を高めながら生産効率を向上
●環境負荷低減

販売代理店等で
●環境負荷のより小さい製品の販売
●施工・メンテナンス技術教育

お客様のもとで
●電力消費に伴うCO₂排出削減
●エアコンによる熱中症予防や生産性向上
●換気・空気清浄機器やフィルタによる安全・安心な空気の提供

メンテナンス会社等で
●高品質のアフターサービスの提供
●エアコンのリサイクル
●冷媒エコサイクル(回収・再生・破壊)の実現

持続的な成長のために
●人材の育成
●コンプライアンス
●ガバナンス・リスクマネジメントの強化

ともに発展するために
●政府や国際機関、産学、NPO/NGO、有識者、地域社会など多様なステークホルダーとの連携

重要性の高い取り組み

- 気候変動対応
- サプライチェーン・マネジメント
- 人権の尊重

- 気候変動対応
- 大気・水質汚染の防止
- 安全・安心な空気環境の提供
- 空気の付加価値の向上
- 協創によるイノベーションの創出

- 気候変動対応
- 品質・顧客満足
- 贈収賄の禁止

- 気候変動対応
- 大気・水質汚染の防止
- 品質・顧客満足
- 情報セキュリティ

- 気候変動対応
- 資源循環対応
- 品質・顧客満足

- 人材育成
- ダイバーシティ・マネジメント
- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント

- 気候変動対応
- 協創によるイノベーションの創出
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 地域社会

温室効果ガス排出量*

470万t-CO₂

103万t-CO₂

(4.2万t-CO₂)

28,316万t-CO₂

4,750万t-CO₂

* データは2022年度グループ合計の値。ただし()内はダイキン工業単体。

サステナビリティの全体像

サステナビリティ重要課題の特定

特定したサステナビリティ重要課題

気候変動対応を最も重視

戦略経営計画「FUSION25」の策定に合わせてサステナビリティ重要課題を見直し、下図に示す七つを最も重要であると特定しました。とりわけ重点を置くのが気候変動対応です。

予測される新興国を中心とした冷房需要の急増は、空調を主力事業とする当社にとって大きな機会です。空調の普及は、気候変動への適応策の一つであり、コロナ禍で高まった空気浄化ニーズに応えることでもあります。一方のリスクが、空調使用に伴う電力消費や温室効果ガス排出です。現在、空調は全世界の電力消費量の1割程度を占めており、今後の需要の急増で、より影響が大きくなることが見込まれます。

これらのことから、空気に関する社会のニーズに応え、かつ社会の低炭素化にも貢献していくことが、当社の使命と考えています。温室効果ガス排出実質ゼロを環境ビジョン2050に掲げ、戦略経営計画「FUSION25」の重点テーマに組み入れて推進しています。

マテリアリティ分析



重要課題の特定プロセス

Step1 ステークホルダーの関心・影響を把握

- ダイキンが解決に貢献しうる社会課題
- 世界的枠組み 011

Step2 事業が社会に与える影響を評価

- ダイキンの事業特性 012

Step3 自社と社会の2軸でサステナビリティ重要課題を特定

戦略経営計画「FUSION25」策定に先立ち、サステナビリティ重要課題の見直しを行いました。

Step1～Step3を踏まえて、事業が社会に与える影響を評価して重要性の高い取り組みを絞り込んだうえで、投資家や有識者、社外取締役などから意見を聞き「ステークホルダーの関心・影響」を、従業員・経営層にヒアリングを行い「ダイキンにとっての重要性」を評価。自社と社会の2軸から最も重要な課題をCSR委員会で特定しました。

サステナビリティ重要課題

- | | | |
|------|-------------------|-----------------|
| 最も重要 | ■ 気候変動対応 | ■ 品質・顧客満足 |
| | ■ 安全・安心な空気環境の提供 | ■ 人材育成 |
| | ■ 空気の付加価値の向上 | ■ ダイバーシティマネジメント |
| | ■ 協創によるイノベーションの創出 | |

サステナビリティの全体像

環境ビジョン2050

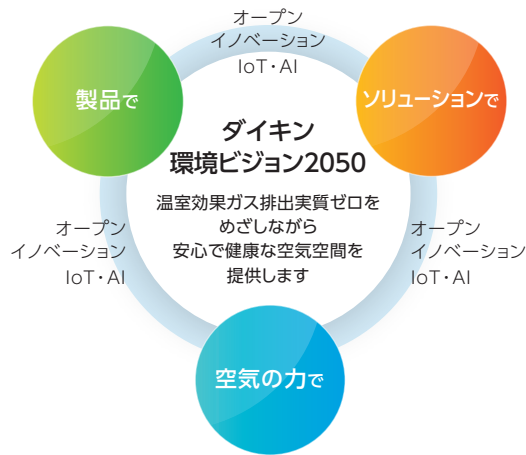
環境ビジョン2050

中長期の環境戦略

温室効果ガス排出実質ゼロへ

2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす環境ビジョン2050を2018年に策定しました。

環境ビジョン2050



当社製品から生じる温室効果ガス排出をライフサイクル全体を通じて削減します。さらに社会と顧客をつないだソリューションを創出し、ステークホルダーと連携して、温室効果ガス排出実質ゼロをめざします。IoT・AIやオープンイノベーションを活用し、グローバルな環境課題の解決に貢献しながら、世界の空気に関するニーズを満たし、安心して健康な空気空間を提供します。

環境ビジョン2050の実現に向けた目標を設定

空気のみならず付加価値を世界中に提供しながら温室効果ガス排出を実質ゼロにするため、事業の将来を分析したうえで排出削減の目標値を設定しています。

製品で

ソリューションで

空気のかで

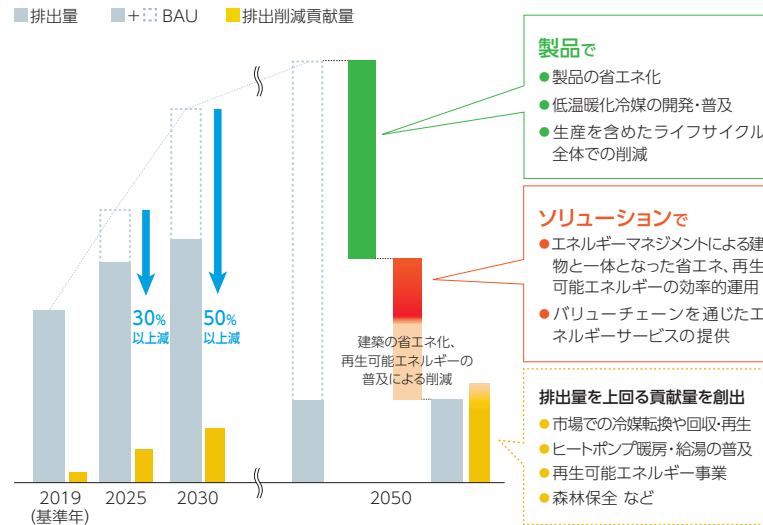
ライフサイクル全体での温室効果ガス実質排出量*の削減目標と実績

* 温室効果ガス排出量から排出削減貢献量を引いたものと定義。

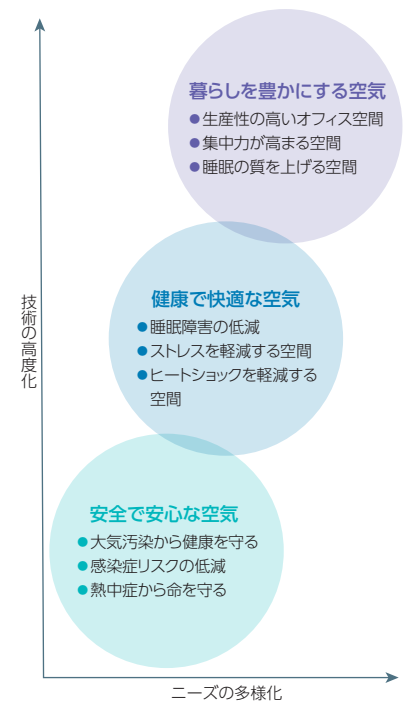
2019年を基準年とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量(BAU)と比べ

2025年に30%以上、2030年には50%以上削減

2022年度実績：14%削減



「空気のか」のイメージ



サステナビリティの全体像

戦略経営計画「FUSION25」

戦略経営計画「FUSION25」

事業計画へ反映して諸施策を実行

環境ビジョン実現と関連付けた成長戦略3テーマを、戦略経営計画「FUSION25」の重点戦略テーマのなかに組み込みました。社会課題解決への貢献と事業成長の両立をめざして計画を遂行します。

FUSION25

環境と空気の新たな価値を提供し、
サステナブル社会への貢献とグループの成長を実現する

製品で

カーボンニュートラルへの挑戦

- 製品使用時における消費電力削減
- ヒートポンプ暖房・給湯の事業拡大
- 空調事業を支える冷媒に関する取り組み推進
- 化学プラントを除く全工場における、2030年に温室効果ガス排出実質ゼロ化への挑戦
- カーボンニュートラル社会を見据えた新事業への挑戦
- サーキュラー・エコノミーへの取り組み

ソリューションで

顧客とつながるソリューション事業の推進

- オーナーダイレクトの販売網構築、提案営業力の強化、用途市場別のメニューの拡充、事業推進機能の強化
- 省エネ性と快適性を両立するソリューションモデルの創出への挑戦
- 既存の事業拡大に加え、市場成長が見込まれるアジアでの事業展開の強化

空気ので

空気価値の創造

- 空気・換気の一大事業化
- 暮らしを豊かにする空気・空間の創造
- 新たな空気価値の探求

戦略経営計画「FUSION」

グループ経営理念および現状認識をもとに、5年間でめざしたいグループの発展の方向を定めた当社の戦略経営計画。現在は2025年を最終年度とした「FUSION25」が進行中。中間年度にあたる2023年、後半3ヵ年計画を策定。

📄 FUSION25

<https://www.daikin.co.jp/investor/management/strategy/fusion25>

「FUSION」の考え方

1. 経営を取り巻く外部環境および現状認識をもとに、5年間でめざしたいグループ発展の方向を決定
2. 重点戦略、3ヵ年の定量目標・実行計画を設定
3. 2年経過した段階で改めて最終年度の定量目標を設定（後半3ヵ年計画）

後半3ヵ年計画での主な強化取り組み

- モノづくり、オフィスなどでの温室効果ガス排出削減（2030年化学プラントを除く全工場温室効果ガス排出実質ゼロ化）
- 燃焼式主流地域でヒートポンプ暖房・給湯化推進
- 冷媒を回収・再生する「冷媒エコサイクル」の構築
- 顧客とつながるソリューション事業のさらなる推進など

サステナビリティの全体像

ダイキンがめざす価値創造と重点SDGs

ダイキンは環境負荷を低減しながら「地球」「都市」「人」にプラスとなる新しい価値を創造することで、持続可能な社会の実現に貢献します。




世界の課題解決に向けた「持続可能な開発目標 (SDGs)」のうち、ダイキンは自社の強みを生かし、人と空間を健康で快適にする事業を通じて大きく貢献できる8目標に注力しています。

ダイキンがめざす価値創造

地球に対する価値創造

事業活動全体を通じて環境負荷を低減し、気候変動の抑制に貢献する

- 製品の環境性能をさらに高める
- 効率的に資源を利用する
- 森林を保全し森林が持つ機能を維持する

 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> <ul style="list-style-type: none">● インバータ機の普及などエネルギーの効率向上● 低温暖化冷媒の開発・普及● ヒートポンプ暖房・給湯の普及● 再生可能エネルギーの活用と普及	 <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> <ul style="list-style-type: none">● ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) への取り組み● エネルギーマネジメントやデマンドレスポンスの推進	 <p>12 つくると つかう責任</p> <ul style="list-style-type: none">● 生産時の省エネ、リサイクル、省資源化への取り組み● 市場での冷媒転換や回収・再生・破壊
---	--	--

都市に対する価値創造



都市化によって生じるエネルギー関連課題を解決し、持続可能な都市づくりに貢献する

- ビル全体・都市全体でエネルギーを効率的に利用する
- 再生可能エネルギーを創る
- 循環型社会システムを構築する

人に対する価値創造

空気の可能性を追求し、人々の健康で快適な生活に貢献する


- 安全・安心な空気環境を提供する
- 室内環境を改善し健康で快適な暮らしを支える
- 生産性を向上させ経済発展に貢献する

 <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> <ul style="list-style-type: none">● 熱中症や感染症の予防● 大気汚染対策	 <p>12 つくると つかう責任</p> <ul style="list-style-type: none">● 労働環境の快適化による生産性向上への貢献
---	--

価値創造を支える基盤


人材

従業員、地域の人々の成長に貢献する

 <p>8 働きがいも 経済成長も</p> <ul style="list-style-type: none">● 高いスキルを持った人材の育成● 雇用創出● 地域経済発展への貢献

協創

産官学連携で社会課題解決に貢献する

 <p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p> <ul style="list-style-type: none">● 市場価値形成 (国際ルール、基準づくり)● 人々の暮らしの向上に貢献する新たなソリューションの創造

TCFD フレームワークにもとづく情報開示

ダイキンにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つです。2019年5月、当社は気候変動に起因する金融市場の不安定化リスクの低減を目的とした気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※提言に賛同しました。気候変動が当社の事業に与えるリスク・機会を分析して経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、その進捗を適切に開示し、社会全体の脱炭素化に貢献しながら、さらなる成長をめざします。

※ 国際機関である金融安定理事会によって2015年に設立。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会を評価し、財務上の影響を把握して情報開示することを提言している。

ガバナンス

気候関連リスクと機会にかかわるガバナンス

ダイキンの主力製品である空調機器は、使用時のエネルギー消費に起因するCO₂排出量が大きいという特性を有しています。また、空調機器の冷媒として使用されるフロンは、気候変動に影響を与えます。当社事業が気候変動に与える影響は大きいと認識し、気候変動問題が当社の中長期的な事業リスク・機会に大きな影響を与える事項であると考えています。

以上の認識のもと、気候変動問題を、当社が社会的責任を果たし持続的に発展していくための重要課題の一つと捉え、CSR委員会でマネジメントしています。CSR委員会は、コーポレート・ガバナンス体制の一面を担う委員会として取締役会が設置しています。CSR担当役員が委員長を務め、当社の気候変動に関するリスク・機会、取り組み方針、目標についての議論や、取り組み実績の進捗確認を行い、CEOへの提言ののち、取締役会に報告します。

戦略

組織の事業・戦略・財務に対する気候関連リスクと機会の影響

2018年に公表された国際エネルギー機関(IEA)の論文「The Future of Cooling」などにもとづき気候関連シナリオの分析を実施し、戦略を策定しています。

空調需要は2050年に現在の3倍以上へ増加すると予測されています。需要の増加によって、各国政府は空調に伴うエネルギー規制や、温室効果の高い冷媒に対する規制を強化する可能性があります。過度な規制強化は当社にとってリスクとなり得ます。一方、適正な規制は、当社が強みとする環境性能に優れた製品・サービスの普及拡大を後押しし、事業拡大の機会となり得ます。

空調需要が特に増加する新興国で当社の環境性能に優れた製品・サービスを普及させていくことが、空調に起因する世界の温室効果ガス排出抑制に向けた有効な施策であり、かつ、当社事業の成長につながると考え、事業戦略に反映しています。

戦略経営計画「FUSION20」後半3ヵ年計画のなかで、環境ビジョン2050を掲げました。これは、環境性能に優れた製品・サービスの拡大などにより、2050年に自社事業による温室効果ガスの排出実質ゼロを、ライフサイクル全体を通じてめざすものです。その実現に向けた2030年目標と施策を、戦略経営計画「FUSION25」で具体化しました。

シナリオ分析の詳細

使用シナリオ

- IEA [Sustainable Development Scenario]
- IEA [Base line Scenario, Current Policies Scenario]
- IEA [The Future of Cooling]
- IEA [Net Zero by 2050]
- 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ) [Reference Scenario]

政策などが現状のまま進む4°Cシナリオ下では

- 夏の気温が高くなることにより、生活にエアコンが必須な地域が増える。また、冬の気温が上がることにより、性能を発揮できる運転範囲は外気温およそマイナス20°C以上であるヒートポンプ暖房の適応地域が増える
- 2030年にはエアコン需要台数が約2倍、さらに2050年には約3倍に拡大する
- 非OECD国での空調需要は2030年に2016年の5倍以上に高まるが、発電量は2.4倍にしかならない(世界全体では、空調需要1.9倍に対し発電量1.4倍)

脱炭素政策による規制が厳しくなる1.5°Cシナリオ下では

- モントリオール議定書における冷媒の使用量削減の進捗が厳しく管理され、実効が不十分と判断されれば規制強化も行われる
- また、現在強い規制が設けられていない国でも強い省エネ政策がとられる

4°C・1.5°C両シナリオ下で

温度上昇が進むにつれて異常気象の激甚化・頻発化が進み、自社工場や調達先の被害などによる生産停止・遅延が発生する可能性が増える

カーボンプライシングの財務影響

財務影響のうち、シナリオ別の炭素税額について、次の算出根拠にもとづき2030年の試算を行いました。

CO₂排出量 (Scope 1・2) の地域別2030年排出削減目標値に対し、4°Cシナリオ、1.5°CシナリオごとのIEAの予測による課税単価により試算しました。

4°Cシナリオの場合： 炭素税額 10億円

1.5°Cシナリオの場合： 炭素税額 106億円

注) 4°Cシナリオでは、EU地域および中国で炭素税が課税されると想定。課税単価は中国30米ドル/t-CO₂、EU65米ドル/t-CO₂ (IEA [World Energy Outlook 2021] [Net Zero by 2050 - A Roadmap for the Global Energy Sector])。1.5°Cシナリオでは、世界全地域での課税を想定。課税単価は先進国130米ドル/t-CO₂、新興国90米ドル/t-CO₂、発展途上国15米ドル/t-CO₂(同上)。

リスクマネジメント

気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス

気候変動に伴うリスクと機会には、規制の強化や技術の進展、市場の変化など脱炭素社会への移行に起因するものと、急性的な異常気象や慢性的な気温上昇など気候変動の物理的な影響に起因するものが考えられます。当社は、気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化について、その要因を「移行リスク」と「物理的リスク」に分類のうえ、財務的影響を大・中・小の3段階で評価し、重要なリスクと機会を特定しています。

「物理的リスク」は年に一度、世界各拠点からオペレーションリスクの一環として物理的な気候関連リスクを収集します。企業倫理・リスクマネジメント委員会で重要リスクを特定したうえで、取り組み方針や対応策を検討します。

「移行リスク」は、中期経営計画立案および見直し時に合わせて、製品環境会議などで移行的な気候関連リスク・機会を洗い出します。CSR委員会で重要リスク・機会を特定したうえで、取り組み方針や対応策を検討します。特定されたリスクと機会への取り組み方針、対応策を中期経営計画に反映し、各事業部で実行します。

また、気候関連リスクを、当社の事業戦略に大きな影響を与えるリスクの一つとして全社リスクマネジメントプロセスに統合しています。代表取締役社長兼CEOを委員長とする内部統制委員会で全社リスクの管理状況について確認し、取締役会に報告します。

気候関連リスク・機会と潜在的影響

種類	ダイキンの事業へのインパクト	発生の可能性	財務上の潜在的影響
気候関連			
リスク	移行 冷媒規制の強化 規制が極端に厳しくなり、規制に合わない既存の空調機が販売できなくなる可能性 電力の需給逼迫 新興国において、エアコンの普及に伴って電力消費量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる可能性	高	大
	物理的 大規模災害や水不足による生産遅延 異常気象に伴う大規模災害や、水ストレスが高い地域に位置する生産拠点での水不足が発生し、操業に支障が生じる可能性	中	中
機会	移行 冷媒規制の強化 規制に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである低温暖化冷媒を使用した空調機の販売拡大が期待される	高	大
	移行 省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである省エネ性の高い空調機の販売拡大が期待される	高	大
	移行 化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制がますます厳しくなり、燃焼暖房機もその対象となることから、当社の強みであるヒートポンプ暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待される	高	大

指標と目標

気候関連リスクと機会を評価・管理するための指標と目標

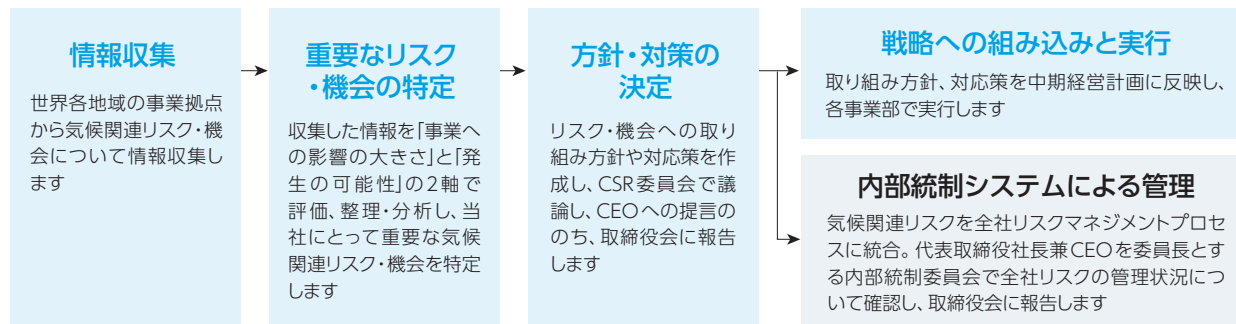
環境ビジョン2050に沿った温室効果ガス排出削減目標を、戦略経営計画「FUSION25」に組み込むとともに、気候関連を含む環境活動について指標と目標を定め、進捗を管理しています。

1. Scope1・2・3：グループ全体の温室効果ガス実質排出量を、2019年基準でBAU比2025年30%以上削減、2030年50%以上削減、2050年ゼロ
2. Scope1・2：生産活動に起因する温室効果ガス実質排出量を2019年基準で2030年55%削減

[036 環境 環境マネジメント 環境マネジメントシステム 生産拠点での指標と実績](#)

[015 マネジメント サステナビリティの全体像 環境ビジョン2050](#)

気候関連リスク・機会の特定・評価・管理プロセス



推進体制／サステナビリティ重点テーマ

サステナビリティ推進体制

ダイキンは、企業と社会双方の持続可能な発展に向けたサステナビリティ重点テーマを「価値提供」と「基盤」に整理し、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

CSR担当役員を委員長とするCSR委員会が活動の方向付けと執行状況の監視・監督を担い、CSR委員会のもとに設置したスタッフ部門であるCSR・地球環境センターが、関連するコーポレート部門と共同で、グループのCSRおよびサステナビリティを統括的・横断的に推進しています。CSR委員会は、サステナビリティ重点テーマそれぞれの担当役員を委員として年1回開催、社会動向や重点テーマの進捗状況、推進課題について共有し議論します。委員会の決定事項は取締役会に報告されます。

2022年度のCSR委員会では、当社のサステナビリティへの取り組みの全体像およびテーマを確認したうえで、サプライチェーンでのCSR推進や持続可能な資源の利用など個別テーマについて議論しました。

サステナビリティ重要課題

自社と社会の2軸から影響評価を分析し、サステナビリティ重要課題を特定しています。

サステナビリティ重要課題

- 気候変動対応
- 安全・安心な空気環境の提供
- 空気の付加価値の向上
- 協創によるイノベーションの創出
- 品質・顧客満足
- 人材育成
- ダイバーシティマネジメント

■ 環境 ■ 社会

014 マネジメント サステナビリティ重要課題の特定

サステナビリティ重要課題を踏まえた10の重点テーマ

サステナビリティ重要課題に、透明で誠実な事業活動にかかわる課題を加味したうえで、環境、空気価値、顧客満足、人材、協創の5テーマを「価値提供」、人権の尊重、サプライチェーン・マネジメント、ステークホルダー・エンゲージメント、地域社会、コーポレート・ガバナンスの5テーマを「基盤」として整理しました。それら10の重点テーマのそれぞれに指標と目標を設定し、その達成に向けた取り組みを実行しています。

サステナビリティに関する目標と実績

自社と社会の2軸で影響評価を分析した結果と戦略経営計画「FUSION25」を踏まえて、当社のサステナビリティに関する重要なテーマについて、指標と目標を定めて推進しています。

重点テーマ	取り組み	中期目標	定量指標	2022年度実績	指標の説明	
E	環境 先進技術と市場をつなぎ、環境・エネルギー問題の解決に貢献します	2050年カーボンニュートラルをめざし、ライフサイクル全体を通じて温室効果ガス実質排出量を削減する	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社事業による温室効果ガス実質排出量を2019年を基準年としBAU比で2025年度30%以上削減 ● モノづくり(開発・生産時)による温室効果ガス排出量2025年度110万t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社事業による温室効果ガス実質排出量 ● モノづくりによる温室効果ガス排出量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 14%削減 ● 103万t-CO₂ (2015年度比43%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社事業による温室効果ガス実質排出量をどのくらい削減できたかを測定 ● 製品の生産工程などで発生する温室効果ガスをどのくらい削減できたかを測定
	空気価値 空気の力で健康・快適な生活に貢献します	大気汚染や感染症拡大等の抑制に寄与する事業に注力し、安全・安心、健康・快適な空気環境を提供する	<ul style="list-style-type: none"> ● 空気・換気事業の売上高2025年度3,800億円 	● 空気・換気事業の売上高	● 2,940億円	● 安全・安心、健康・快適な空気環境をどのくらい提供できたかを事業売上高で測定
	顧客満足 徹底したお客様志向と経験、実績、高い技術力で、安心と信頼を提供します	顧客とつながり、市場用途別のニーズに応じて、きめ細かな提案対応で顧客価値を高める	<ul style="list-style-type: none"> ● 空調ソリューション事業の売上高2025年度8,700億円 ● グローバル全地域を網羅するサービスネットワークの確立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 空調ソリューション事業の売上高 ● アフターサービスのお客様満足度 	<ul style="list-style-type: none"> ● 6,840億円 ● 日本……………1.15 ● 中国……………1.01 ● インド……………1.22 ● フランス………1.00 	<ul style="list-style-type: none"> ● ニーズに合ったソリューションをどのくらい提供できたかを事業売上高で測定 ● お客様満足度の測定(基準年を1.00とした場合)
	S	人材 個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、組織と社会の力とします	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルリーダーの育成人数の維持向上 ● 戦略技能職種における卓越技能者および高度熟練技能者の割合 2025年度 4 人に 1 人	<ul style="list-style-type: none"> ● 幹部・リーダー育成プログラムに参加した人数 ● 戦略技能職種における卓越技能者および高度熟練技能者の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北米、アジアはじめ世界各地で開催。グループの次世代幹部育成プログラムには58人が参加。 ● 8.0人に1人 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルでの幹部・リーダーの育成の着実な実行を測る指標として、幹部・リーダー育成プログラムへの参加人数を測定 ● 高い技能と知識を持ち、モノづくりを指導できる人材の育成数を測定
<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職比率の向上 ● 現地人社長比率の維持向上 			<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職数 ● 現地人社長比率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 95人(7.6%) (単体) ● 44% (海外グループ) 	● 従業員のダイバーシティを測る指標として女性管理職数と現地人社長比率を測定	
● 休業災害度数率 0			● 休業災害度数率	● 1.35	● 生産拠点が安全に操業できているかを測定	
協創 世界中の人・知恵・情報を集結し、社会価値を創出します	企業・大学・研究機関等との連携・提携、融合で、「モノづくり」に加えて、社会に新たな価値を創出する「コトづくり」を実現する	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発費2023-2025年累計3,900億円 ● 産産・産学連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発費 ● 産産・産学連携の件数 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1,022億円 ● 産産9件、産学128件 (単体) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 価値創造のための投資額を測定 ● 産産・産学連携の数を測定 	

価値提供テーマ

重点テーマ		取り組み	中期目標	定量指標	2022年度実績	指標の説明
S	人権の尊重	人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重する	●人権尊重の徹底と人権デューデリジェンスの実施	●自己点検実施率	●99%	●自己点検の実施率により、「人権の尊重」の徹底状況を測定
	サプライチェーン・マネジメント	リスクを最小化し、強靱でレジリエンスなサプライチェーンを構築する	●全サプライヤのCSR調達達成度Aクラス率の向上	●CSR調達達成度Aクラス率	●75%	●全調達額に占める、社内基準Aクラスを満たした取引先様の割合
	ステークホルダー・エンゲージメント	双方向のコミュニケーションにより、社会の要請や期待に適切に応える	●ステークホルダーとの双方向の対話と経営への反映	●空調懇話会の開催回数、外部出席者数	●世界各地で計8回開催し、大学教授・専門家など33カ国のべ130人が参加	●主力事業である空調にかかわる、世界の有識者との対話数を測定
	地域社会	地域社会の一員として、地域と強い絆をはぐくむ	●「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献	●社会貢献活動費	●18億円	●地域社会への寄付や物品の支援額を測定
G	コーポレート・ガバナンス	経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行のスピードアップと、透明性・健全性の高度化の両面を推進し、企業価値の向上を図る	●取締役会の独立性・多様性・透明性の確保 ●内部登用の女性役員 2025年度1人以上	●社外・女性・外国人取締役の数 ●内部登用の女性役員の数	●全取締役10人のうち、社外4人、女性1人、外国人1人（単体） ●1人（単体）	●取締役会の多様性を測定 ●社内からの女性役員登用状況を測定
	リスクマネジメント	グループの健全な発展を支える	●適正かつ円滑なリスクマネジメント力の強化	●企業倫理リスクマネジメント委員会、地域別法務・コンプライアンス会議開催数	●委員会2回、地域別会議4回	●グローバルでの方針の徹底を図るものとして、会議の回数を測定 ●一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図るものとして、自己点検の実施率を測定
	コンプライアンス		●グローバル法務・コンプライアンス体制の強化・高度化	●自己点検実施率	●99%	

注) 自己点検：グループ行動指針の遵守状況を確認するセルフチェックシステム。